

平成18年12月期 中間決算短信（連結）



平成18年 8月30日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 1994 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.t-cw.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 武治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 影山 信博  
 TEL (03)3271-1711

決算取締役会開催日 平成18年 8月30日  
 親会社等の名称 有限会社ティーケー興産 親会社等における当社の議決権所有比率 30.7%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年 1月 1日～平成18年 6月30日）

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	4,918	(△3.6)	△201	(—)	△147	(—)
17年 6月中間期	5,102	(△2.7)	△324	(—)	△268	(—)
17年12月期	10,808		△405		△287	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 6月中間期	△148	(—)	△16	94	—	—
17年 6月中間期	△883	(—)	△101	29	—	—
17年12月期	△948		△108	51	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 8,768,606株 17年6月中間期 8,724,285株 17年12月期 8,739,131株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 6月中間期	15,176		7,429		49.0	847	28	
17年 6月中間期	14,828		7,717		52.0	883	15	
17年12月期	14,260		7,724		54.2	881	32	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 8,768,825株 17年6月中間期 8,738,600株 17年12月期 8,765,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 6月中間期	△45		△340		78		299	
17年 6月中間期	△919		5		436		272	
17年12月期	△650		161		336		601	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年 1月 1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	13,300		70		△100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △11円40銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社6社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計10社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

### 建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

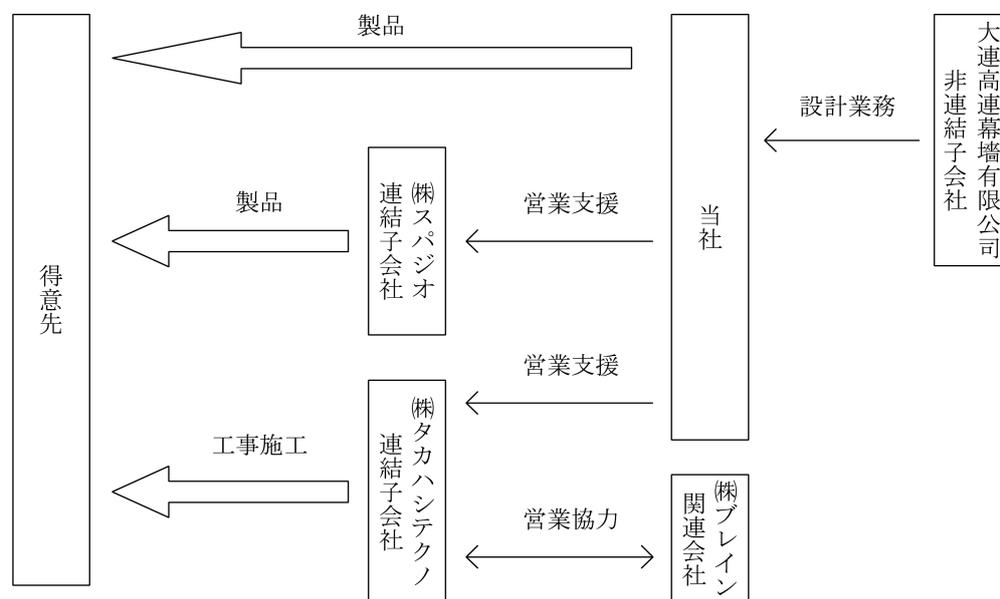
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社(株)ブレインは(株)タカハシテクノと営業協力関係にあります。

### その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総でタラソセラピーセンター(海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設)の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っており、(株)TAWは横浜市で都市型タラソセラピー施設を運営するために設立されました。

また、非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン
	(株)TAW
非連結子会社	(株)アシェル
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・タラソテラピー・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち安定した配当と、経営体質の強化及び将来の事業展開に向けた内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配当の基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、中長期的な視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現時点での投資単位の引下げについては、特段の必要性は感じておりません。

今後、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上廻って推移する状態になった場合には、改めて検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、タラソテラピー事業への進出、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュアルコンクリート(色つきコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの主力事業であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業は同業者の撤退、閉鎖等により価格の下落は一段落しましたが、建設需要は大きく伸びる環境にはありません。アーキテクチュアルコンクリートなど新製品の開発によりカーテンウォールの需要を増大させ売上を伸ばし、また原油の高騰、少子化による労働コストの上昇等に対しては、価格転嫁、たゆまざるコストダウンで利益を確保してゆく所存です。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
有限会社ティー ケー興産	その他の関係会社	30.7%	なし

② 親会社等との関係及び取引に関する事項

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	(有)ティー ケー興産	東京都 中央区	111,250	不動産賃貸 管理	被所有 直接 30.7	兼任2名	なし	(有)ティー ケー興産の銀行 借入金に対 する土地の 担保提供	195,099	土地	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (有)ティーケー興産の借入金は土地の購入のための借入金であり、当社は子会社(株)タカハシテクノの営業支援の一環として土地を担保提供しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス報告書に記載しております。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な外需に支えられた輸出の拡大と国内民間最終需要の自立的回復の本格化により、企業収益の改善や設備投資の拡大、雇用環境にも改善がみられ、景気は回復基調が継続して推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は歳出抑制により引き続き低調ですが、民間工事は企業収益の拡大を背景に順調に推移しており、当P Cカーテンウォール事業も首都圏での都市再開発建て替え需要は旺盛であり、空間の創造と演出に特化した企画・設計・施工事業の提案も好評で、受注高を伸ばしていますが、システム収納家具事業は需要に対する供給過多の状況から受注単価は低迷しており厳しい状況です。

タラソテラピー事業は、現在運営中のリゾート型施設に加えて、本年8月には横浜駅きた東口に開業する商業施設の最上階部に都市型施設をオープンし、タラソテラピーの普及・定着、収益力アップを図っています。

この結果、受注高は23億28百万円(前中間連結会計期間比45.1%減)となり、受注残高は75億28百万円(前中間連結会計期間比16.3%減)となりました。また、売上高は49億18百万円(前中間連結会計期間比3.6%減)、経常損失は1億47百万円、中間純損失は1億48百万円となりました。

これを事業別に見ますと、建設事業につきましては売上高45億77百万円(前中間連結会計期間比3.5%減)となり、受注単価引上げとコスト抑制に努めましたが営業損失は1億31百万円となりました。

その他の事業のタラソテラピー事業は、売上高が3億43百万円(前中間連結会計期間比5.3%減)、営業損失は72百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事支出金の増加額13億55百万円により45百万円の資金減少(前中間連結会計期間は9億19百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3億16百万円により3億40百万円の資金減少(前中間連結会計期間は5百万円の資金増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額4億円により78百万円の資金増加(前中間連結会計期間は4億36百万円の資金増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は2億99百万円(前中間連結会計期間比9.8%増)となりました。

#### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き堅調に推移するものと見込まれるものの、原油高騰や外注費のアップなどコスト上昇圧力もみられ予断を許さない状況も続くものと懸念されます。

当社企業グループといたしましては、このような事業環境を踏まえ魅力ある外壁デザイン提供による受注単価の引き上げと、引き続きコストダウンに努め業績の向上を目指す所存であります。

また、タラソテラピー事業につきましては、下半期に開設する都市型タラソテラピー施設の集客力アップを目指して参ります。

通期の業績予想といたしましては、売上高133億円、経常利益70百万円、当期純損失1億円を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

##### (建設事業)

###### ①受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (タラソセラピー事業)

###### ①収益構造

タラソセラピー施設運営における収益構造は、人件費や減価償却費等の固定費の負担が大きいため、収益確保、初期投資の資金回収にある程度の期間を要します。

###### ②重大事故の発生

当施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③個人情報管理

個人情報の管理には十分に留意しておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	477,478		404,303		706,835	
受取手形・完成工事 未収入金等	※6	2,701,561		1,863,306		2,280,768	
未成工事支出金		2,971,085		4,030,975		2,675,377	
その他たな卸資産		256,330		253,055		248,194	
その他		267,827		327,836		277,197	
貸倒引当金		△4,576		△10,183		△3,626	
流動資産合計		6,669,707	45.0	6,869,294	45.3	6,184,747	43.4
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1 ※2	1,815,645		1,653,973		1,713,310	
土地	※2	2,484,116		2,664,443		2,469,344	
その他	※1	239,902		297,214		232,551	
有形固定資産合計		4,539,665		4,615,631		4,415,205	
無形固定資産		115,021		136,129		136,946	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	817,242		814,422		867,140	
保険積立金		868,130		912,410		902,520	
その他	※1 ※2 ※3	1,943,546		1,965,287		1,871,313	
貸倒引当金		△124,489		△136,417		△117,383	
投資その他の資産合計		3,504,430		3,555,702		3,523,591	
固定資産合計		8,159,116	55.0	8,307,464	54.7	8,075,744	56.6
資産合計		14,828,824	100	15,176,758	100	14,260,491	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※6	2,082,297		2,369,507		1,762,939	
短期借入金	※2	460,780		773,280		335,780	
未成工事受入金		923,086		1,147,689		569,458	
引当金		44,408		77,326		73,254	
その他		577,449		647,286		800,339	
流動負債合計		4,088,021	27.6	5,015,090	33.0	3,541,770	24.8
II 固定負債							
社債		2,555,000		2,325,000		2,575,000	
長期借入金	※2	219,300		133,520		157,660	
役員退職慰労引当金		221,436		246,031		233,733	
その他		27,555		27,429		27,529	
固定負債合計		3,023,291	20.4	2,731,980	18.0	2,993,923	21.0
負債合計		7,111,313	48.0	7,747,071	51.0	6,535,693	45.8
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		4,542,968	30.6	—	—	4,542,968	31.9
II 資本剰余金		4,240,909	28.6	—	—	4,241,694	29.8
III 利益剰余金		△917,587	△6.2	—	—	△982,167	△6.9
IV その他有価証券評価差額金		53,191	0.4	—	—	118,155	0.8
V 自己株式		△201,970	△1.4	—	—	△195,853	△1.4
資本合計		7,717,511	52.0	—	—	7,724,797	54.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,828,824	100	—	—	14,260,491	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,542,968	29.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,226,904	21.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	△203,377	△1.3	—	—
4 自己株式		—	—	△195,318	△1.3	—	—
株主資本合計		—	—	7,371,176	48.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	58,510	0.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	58,510	0.4	—	—
純資産合計		—	—	7,429,687	49.0	—	—
負債純資産合計		—	—	15,176,758	100	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高								
完成工事高		5,102,899	100	4,918,356	100	10,808,373	100	
II 売上原価								
完成工事原価		4,774,283	93.6	4,393,763	89.3	9,873,779	91.4	
売上総利益								
完成工事総利益		328,615	6.4	524,592	10.7	934,594	8.6	
III 販売費及び一般管理費	※1	653,439	12.8	726,273	14.8	1,339,869	12.3	
営業損失		324,823	△6.4	201,680	△4.1	405,275	△3.7	
IV 営業外収益								
受取利息配当金		8,035		15,592		12,076		
投資有価証券売却益		9,662		66,927		74,342		
賃貸料収入		16,786		15,930		33,130		
為替差益		11,448		4,026		15,680		
デリバティブ評価益		76,344		—		84,990		
雑収入		28,020	150,298	33,751	136,228	65,851	286,072	
V 営業外費用								
支払利息		5,775		5,210		11,925		
社債利息		9,908		10,271		20,533		
社債発行費用		10,450		—		15,500		
社債保証料		13,219		12,149		26,240		
投資有価証券売却損		—		386		12,104		
デリバティブ評価損		7,816		16,328		6,330		
賃貸資産費用		7,902		9,870		20,404		
雑支出		38,503	93,576	27,675	81,893	55,069	168,109	
経常損失			268,101		147,344		287,312	
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		16,570		—		24,626		
退職給付引当金戻入益		—	16,570	—	—	25,267	49,894	
VII 特別損失								
固定資産売却損	※2	80		—		37,152		
固定資産除却損	※3	252		1,476		3,744		
減損損失	※5	440,730		—		440,730		
役員退職慰労金	※4	375,150	816,213	—	1,476	379,150	860,778	
税金等調整前 中間(当期)純損失			1,067,744	△20.9		148,820	△3.0	
法人税、住民税 及び事業税		6,691		5,921		14,058		
法人税等調整額		△190,747	△184,055	△3.6	△5,229	691	0.0	
少数株主損失			—	—		1,000	0.0	
中間(当期)純損失			883,688	△17.3		148,512	△3.0	
							948,268	△8.8

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,957,811		4,957,811
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		616	616	1,401	1,401
III 資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替額		630,322		630,322	
配当金		87,194	717,517	87,194	717,517
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			4,240,909		4,241,694
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△664,220		△664,220
II 利益剰余金増加高					
資本剰余金からの振替額		630,322	630,322	630,322	630,322
III 利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		883,688	883,688	948,268	948,268
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△917,587		△982,167

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	4,241,694	△982,167	△195,853	7,606,642	118,155	7,724,797
中間連結会計期間中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金へ の振替		△927,302	927,302		—		—
剰余金の配当		△87,650			△87,650		△87,650
中間純損失			△148,512		△148,512		△148,512
自己株式の取得				△953	△953		△953
自己株式の処分		162		1,488	1,650		1,650
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△59,644	△59,644
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△1,014,790	778,789	534	△235,466	△59,644	△295,110
平成18年6月30日残高(千円)	4,542,968	3,226,904	△203,377	△195,318	7,371,176	58,510	7,429,687

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△1,067,744	△148,820	△1,098,196
減価償却費		118,493	107,984	239,659
減損損失		440,730	—	440,730
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△16,570	25,591	△24,626
投資有価証券評価損		5,085	5,940	6,381
デリバティブ評価損		7,816	16,328	6,330
固定資産除却損		252	1,476	3,744
役員退職慰労金		375,150	—	379,150
役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		△263,527	12,297	△251,229
完成工事補償引当金の増加額		510	1,790	450
賞与引当金の増加・減少(△)額		△1,587	1,882	△1,281
工事損失引当金の増加額		20,850	400	49,450
受取利息及び受取配当金		△8,035	△15,592	△12,076
投資有価証券売却益		△9,662	△66,927	△74,342
為替差益		△2,374	△4,604	△7,421
デリバティブ評価益		△76,344	—	△84,990
支払利息		5,775	5,210	11,925
社債利息		9,908	10,271	20,533
投資有価証券売却損		—	386	12,104
売上債権の減少額		342,375	417,462	763,169
未成工事支出金の増加額		△538,932	△1,355,598	△243,224
その他たな卸資産の 増加(△)・減少額		△3,359	△4,860	4,775
保険積立金の増加額		△24,138	△9,889	△58,529
その他資産の増加額		△109,456	△80,369	△69,818
仕入債務の増加・減少(△)額		271,241	606,568	△48,116
未成工事受入金の 増加・減少(△)額		130,034	578,231	△223,594
その他負債の増加・減少(△)額		△31,147	△134,961	109,904
その他		7,056	178	21,909
小計		△417,601	△29,626	△127,228
利息及び配当金の受取額		8,040	11,892	12,090
利息の支払額		△14,982	△16,986	△31,028
役員退職慰労金の支払額		△375,150	—	△379,150
法人税等の支払額		△119,591	△10,399	△125,418
営業活動による キャッシュ・フロー		△919,285	△45,119	△650,735

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II</b> 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△20,000	—
定期預金の払戻による収入		55,000	20,000	155,000
有形固定資産の取得による支出		△68,658	△316,066	△100,070
有形固定資産の売却による収入		50	21,113	50
無形固定資産の取得による支出		△5,544	△1,705	△28,482
投資有価証券の取得による支出		△47,754	△172,664	△224,653
投資有価証券の売却による収入		78,193	150,005	360,413
関係会社株式の取得による支出		△7,000	△6,000	△7,000
関係会社株式の売却による収入		—	7,000	—
貸付による支出		△10,000	△26,000	△11,800
貸付金の回収による収入		9,418	3,758	12,591
会員権の減少による収入		1,673	150	5,023
投資活動による キャッシュ・フロー		5,377	△340,409	161,071
<b>III</b> 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		250,000	400,000	150,000
長期借入れによる収入		—	100,000	—
長期借入金の返済による支出		△86,640	△86,640	△173,280
社債の発行による収入		500,000	—	800,000
社債の償還による支出		△145,000	△250,000	△365,000
自己株式の取得による支出		△1,098	△953	△2,171
自己株式の処分による収入		6,050	1,650	14,025
配当金の支払額		△86,433	△86,664	△86,630
少数株主からの払込みによる 収入		—	1,000	—
財務活動による キャッシュ・フロー		436,877	78,392	336,943
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,374	4,604	7,421
<b>V</b> 現金及び現金同等物の減少額		△474,655	△302,531	△145,298
<b>VI</b> 現金及び現金同等物の期首残高		747,134	601,835	747,134
<b>VII</b> 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		272,478	299,303	601,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシス テムジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシス テムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW 上記のうち、株式会社TAWは平成18年4月14日に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシス テムジャパン 株式会社タカハシテクノ 上記のうち、株式会社タカハシテクノについては、平成17年7月1日を期日として会社分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 2社 関連会社 筑波国際運営株式会社 タラソ多伎株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 2社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 2社 関連会社 筑波国際運営株式会社 タラソ多伎株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 …時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>材料 …総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 …同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左</p> <p>材料 …同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 …同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左</p> <p>材料 …同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社1社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社1社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年</p>	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年</p>	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …同左 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社1社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法 社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 工事損失引当金 …当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 …同左  同左</p> <p>③ 長期前払費用 …同左 ——</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 工事損失引当金 …同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …同左</p> <p>④ 賞与引当金 …同左</p>	<p>② 無形固定資産 …同左  同左</p> <p>③ 長期前払費用 …同左 社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 工事損失引当金 …当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>⑤ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 投資損失引当金 …関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 …同左</p> <p>同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>⑦ 投資損失引当金 …同左</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 投資損失引当金 …関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 …金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 …金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p>	—	<p>① ヘッジ会計の方法 …金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 …金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p>
(8) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,429,687千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前中間連結会計期間14,041千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は12,680千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は12,680千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は22,696千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,283,976千円</p> <p>※2 下記の資産について、長期借入金219,300千円、短期借入金260,780千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>690,199</td></tr> <tr><td>土地</td><td>253,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,054</td></tr> <tr><td>その他 (投資不動産)</td><td>233,035</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,247,360千円</td></tr> </table>	現金預金	60,000千円	建物	690,199	土地	253,071	投資有価証券	11,054	その他 (投資不動産)	233,035	計	1,247,360千円	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,422,985千円</p> <p>※2 下記の資産について、長期借入金96,020千円、短期借入金523,280千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>637,003</td></tr> <tr><td>土地</td><td>253,071</td></tr> <tr><td>その他 (投資不動産)</td><td>227,194</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,177,267千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。</p> <p>※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金48,200千円を控除しております。</p> <p>4 受取手形割引高 208,321千円 受取手形裏書譲渡高 24,189千円</p> <p>5 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 借入未実行残高 2,000,000千円</p>	現金預金	60,000千円	建物・構築物	637,003	土地	253,071	その他 (投資不動産)	227,194	計	1,177,267千円	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,332,200千円</p> <p>※2 下記の資産について、長期借入金157,660千円、短期借入金135,780千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>663,488</td></tr> <tr><td>土地</td><td>253,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>21,910</td></tr> <tr><td>その他 (投資不動産)</td><td>230,064</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,228,534千円</td></tr> </table> <p>※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。</p> <p>4 受取手形割引高 341,803千円 受取手形裏書譲渡高 43,271千円</p> <p>※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>36,852千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>13,251千円</td></tr> </table>	現金預金	60,000千円	建物・構築物	663,488	土地	253,071	投資有価証券	21,910	その他 (投資不動産)	230,064	計	1,228,534千円	受取手形	36,852千円	支払手形	13,251千円
現金預金	60,000千円																																							
建物	690,199																																							
土地	253,071																																							
投資有価証券	11,054																																							
その他 (投資不動産)	233,035																																							
計	1,247,360千円																																							
現金預金	60,000千円																																							
建物・構築物	637,003																																							
土地	253,071																																							
その他 (投資不動産)	227,194																																							
計	1,177,267千円																																							
現金預金	60,000千円																																							
建物・構築物	663,488																																							
土地	253,071																																							
投資有価証券	21,910																																							
その他 (投資不動産)	230,064																																							
計	1,228,534千円																																							
受取手形	36,852千円																																							
支払手形	13,251千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>234,120千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,899</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>86,004</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)</td> <td>80千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)</td> <td>252千円</td> </tr> </table> <p>※4 役員退職慰労金375,150千円は、前取締役社長に対する功労金及び弔慰金であります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	234,120千円	賞与引当金繰入額	5,679	役員退職慰労引当金繰入額	11,130	減価償却費	38,899	雑費	86,004	その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	80千円	その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	252千円	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>261,528千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,416</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>96,340</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)</td> <td>1,476千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	261,528千円	賞与引当金繰入額	7,363	役員退職慰労引当金繰入額	12,297	減価償却費	32,416	雑費	96,340	その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	1,476千円	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>507,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,099</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>181,447</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>25,673千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,398</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)</td> <td>3,744千円</td> </tr> </table> <p>※4 役員退職慰労金375,150千円は、前取締役社長に対する功労金及び弔慰金であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	507,295千円	賞与引当金繰入額	5,840	役員退職慰労引当金繰入額	23,428	減価償却費	73,099	雑費	181,447	建物・構築物	25,673千円	その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	80	土地	11,398	その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	3,744千円	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件
従業員給料手当	234,120千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	5,679																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	11,130																																																																																	
減価償却費	38,899																																																																																	
雑費	86,004																																																																																	
その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	80千円																																																																																	
その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	252千円																																																																																	
場所	用途	種類	件数																																																																															
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																																																																															
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																																																															
従業員給料手当	261,528千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	7,363																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12,297																																																																																	
減価償却費	32,416																																																																																	
雑費	96,340																																																																																	
その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	1,476千円																																																																																	
場所	用途	種類	件数																																																																															
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																																																																															
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																																																															
従業員給料手当	507,295千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	5,840																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	23,428																																																																																	
減価償却費	73,099																																																																																	
雑費	181,447																																																																																	
建物・構築物	25,673千円																																																																																	
その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	80																																																																																	
土地	11,398																																																																																	
その他 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	3,744千円																																																																																	
場所	用途	種類	件数																																																																															
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																																																																															
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	787,986	2,200	6,000	784,186

(変動事由の概要)

- 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	217	—	8	209	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使による6,000株、従業員の退職による返還2,000株によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,650	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 477,478千円	現金預金 404,303千円	現金預金 706,835千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 205,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 105,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 105,000
現金及び現金同等物 272,478千円	現金及び現金同等物 299,303千円	現金及び現金同等物 601,835千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,740,166	362,733	5,102,899	—	5,102,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,900	371	4,271	(4,271)	—
計	4,744,066	363,104	5,107,170	(4,271)	5,102,899
営業費用	5,006,816	426,869	5,433,685	(5,962)	5,427,722
営業損失	262,750	63,764	326,514	1,690	324,823

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,577,875	340,480	4,918,356	—	4,918,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,313	3,313	(3,313)	—
計	4,577,875	343,794	4,921,669	(3,313)	4,918,356
営業費用	4,709,667	416,310	5,125,978	(5,941)	5,120,036
営業損失	131,792	72,516	204,308	2,628	201,680

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,014,800	793,572	10,808,373	—	10,808,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,900	21,541	25,441	(25,441)	—
計	10,018,700	815,114	10,833,815	(25,441)	10,808,373
営業費用	10,365,195	876,126	11,241,322	(27,673)	11,213,648
営業損失	346,494	61,012	407,506	2,231	405,275

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、前連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>229,251</td> <td>82,981</td> <td>146,269</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>1,866</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>48,942</td> <td>33,612</td> <td>15,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,687</td> <td>25,762</td> <td>16,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,380</td> <td>144,223</td> <td>180,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,468千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>26,043千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>21,836千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>3,867千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	229,251	82,981	146,269	車輛及び運搬具	3,500	1,866	1,633	工具器具・備品	48,942	33,612	15,329	ソフトウェア	42,687	25,762	16,924	合計	324,380	144,223	180,157	1年以内	43,933千円	1年超	141,534	合計	185,468千円	① 支払リース料	26,043千円	② 減価償却費相当額	21,836千円	③ 支払利息相当額	3,867千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>237,571</td> <td>100,625</td> <td>136,945</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>2,566</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>38,799</td> <td>23,597</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,503</td> <td>34,725</td> <td>8,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,374</td> <td>161,515</td> <td>161,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,339千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>26,612千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>22,386千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>3,302千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,752千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	237,571	100,625	136,945	車輛及び運搬具	3,500	2,566	933	工具器具・備品	38,799	23,597	15,202	ソフトウェア	43,503	34,725	8,777	合計	323,374	161,515	161,859	1年以内	39,609千円	1年超	118,729	合計	158,339千円	① 支払リース料	26,612千円	② 減価償却費相当額	22,386千円	③ 支払利息相当額	3,302千円	1年以内	1,632千円	1年超	6,120	合計	7,752千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>237,571</td> <td>95,391</td> <td>142,179</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>2,216</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>55,627</td> <td>39,135</td> <td>16,492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,503</td> <td>30,235</td> <td>13,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,202</td> <td>166,979</td> <td>173,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,902千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>53,072千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>44,593千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>7,509千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	237,571	95,391	142,179	車輛及び運搬具	3,500	2,216	1,283	工具器具・備品	55,627	39,135	16,492	ソフトウェア	43,503	30,235	13,267	合計	340,202	166,979	173,222	1年以内	43,962千円	1年超	133,939	合計	177,902千円	① 支払リース料	53,072千円	② 減価償却費相当額	44,593千円	③ 支払利息相当額	7,509千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	229,251	82,981	146,269																																																																																																																	
車輛及び運搬具	3,500	1,866	1,633																																																																																																																	
工具器具・備品	48,942	33,612	15,329																																																																																																																	
ソフトウェア	42,687	25,762	16,924																																																																																																																	
合計	324,380	144,223	180,157																																																																																																																	
1年以内	43,933千円																																																																																																																			
1年超	141,534																																																																																																																			
合計	185,468千円																																																																																																																			
① 支払リース料	26,043千円																																																																																																																			
② 減価償却費相当額	21,836千円																																																																																																																			
③ 支払利息相当額	3,867千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	237,571	100,625	136,945																																																																																																																	
車輛及び運搬具	3,500	2,566	933																																																																																																																	
工具器具・備品	38,799	23,597	15,202																																																																																																																	
ソフトウェア	43,503	34,725	8,777																																																																																																																	
合計	323,374	161,515	161,859																																																																																																																	
1年以内	39,609千円																																																																																																																			
1年超	118,729																																																																																																																			
合計	158,339千円																																																																																																																			
① 支払リース料	26,612千円																																																																																																																			
② 減価償却費相当額	22,386千円																																																																																																																			
③ 支払利息相当額	3,302千円																																																																																																																			
1年以内	1,632千円																																																																																																																			
1年超	6,120																																																																																																																			
合計	7,752千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	237,571	95,391	142,179																																																																																																																	
車輛及び運搬具	3,500	2,216	1,283																																																																																																																	
工具器具・備品	55,627	39,135	16,492																																																																																																																	
ソフトウェア	43,503	30,235	13,267																																																																																																																	
合計	340,202	166,979	173,222																																																																																																																	
1年以内	43,962千円																																																																																																																			
1年超	133,939																																																																																																																			
合計	177,902千円																																																																																																																			
① 支払リース料	53,072千円																																																																																																																			
② 減価償却費相当額	44,593千円																																																																																																																			
③ 支払利息相当額	7,509千円																																																																																																																			

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	337,215	405,973	68,758
② その他	172,769	191,773	19,004
合計	509,984	597,747	87,762

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	209,495
② その他	10,000

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	357,854	444,676	86,822
② その他	143,130	154,370	11,240
合計	500,984	599,047	98,062

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	205,495
② その他	9,879

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	308,881	487,350	178,468
② その他	147,062	167,596	20,534
合計	455,943	654,946	199,002

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	202,495
② その他	9,698

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	ブット	2,400 千ドル	2,100 千ドル	△16,626	△6,756
	ブット 買建	6,900 千ユーロ	5,700 千ユーロ	△19,386	1,352
	コール	1,200 千ドル	1,050 千ドル	2,963	△3,153
	コール	2,300 千ユーロ	1,900 千ユーロ	16,774	△2,086
合計		—	—	△16,274	△10,644

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	200,000	—	△1,486	△1,486
合計		200,000	—	△1,486	△1,486

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	34,500	28,500	97,139	97,139
合計		34,500	28,500	97,139	97,139

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット	2,100 千ドル	1,800 千ドル	△8,953	535
	プット 買建	5,700 千ユーロ	4,500 千ユーロ	△2,427	18,299
	コール	1,050 千ドル	900 千ドル	3,220	△2,207
	コール	1,900 千ユーロ	1,500 千ユーロ	8,777	△4,510
合計		—	—	616	12,116

(注) 時価の算定方法  
通貨オプション取引  
主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 債券関連

	種類	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	マルチコラブル・日経 平均連動型・ユーロ円債	100,000	100,000	95,760	△4,240
合計		100,000	100,000	95,760	△4,240

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。  
2 時価の算定方法  
債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。  
3 契約金額等については、デリバティブが組込まれた債券の取得価額を記載してあります。

3 商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	28,500	22,500	131,422	131,422
	受取固定・支払変動	28,500	22,500	△54,617	△54,617
合計		57,000	45,000	76,805	76,805

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。  
2 時価の算定方法  
主たる金融機関から提示された価格によっております。  
3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット	2,200 千ドル	1,900 千ドル	△7,870	1,799
	プット 買建	6,300 千ユーロ	5,100 千ユーロ	△9,011	11,721
	コール	1,100 千ドル	950 千ドル	3,170	△2,472
	コール	2,100 千ユーロ	1,700 千ユーロ	15,690	△28
合計		—	—	1,979	11,020

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 債券関連

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	マルチコラブル・日経 平均連動型・ユーロ円債	100,000	100,000	98,430	△1,570
合計		100,000	100,000	98,430	△1,570

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。

2 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 契約金額等については、デリバティブが組込まれた債券の取得価額を記載しております。

3 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	31,500	25,500	110,800	110,800
	受取固定・支払変動	31,500	25,500	△23,269	△23,269
合計		63,000	51,000	87,530	87,530

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	883円15銭	847円28銭	881円32銭
1株当たり中間(当期)純損失	101円29銭	16円94銭	108円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失である ため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	883,688	148,512	948,268
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	883,688	148,512	948,268
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,724,285	8,768,606	8,739,131
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純損失 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権248個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権209個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権217個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	4,803,444	5,582,220	11,870,739
その他の事業	326,618	313,185	736,428
合計	5,130,062	5,895,406	12,607,167

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	4,744,066	4,577,875	10,018,700
その他の事業	363,104	343,794	815,114
消去	△4,271	△3,313	△25,441
合計	5,102,899	4,918,356	10,808,373

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。